

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

令和7年度歳出概算要求書

1. 令和7年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和7年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 令和7年度概算要求定員表	55

令和7年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1			
	令和7年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 065 公正取引委員会	3			
	（項） 121 公正取引委員会	3			
1	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	22			
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	30			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	39			
	（項） 122 公正取引委員会施設費	51			
5	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	52			
	令和7年度概算要求定員表	55			

令和7年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 △ 較 減 (B-A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	940,744	10,889,858	11,830,602	1,385,001	15,009,173	16,394,174				4,563,572	3
	121 公 正 取 引 委 員 会	940,744	10,889,064	11,829,808	1,385,001	11,142,735	12,527,736				697,928	3
1	01-95 公正取引委員会に必要な経費	940,744	9,621,453	10,562,197	1,385,001	10,026,171	11,411,172				848,975	4
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	305,328	305,328	0	277,770	277,770			△	27,558	22
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	0	694,492	694,492	0	636,427	636,427			△	58,065	30
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	267,791	267,791	0	202,367	202,367			△	65,424	39
	122 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	794	794	0	3,866,438	3,866,438				3,865,644	51
5	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	794	794	0	3,866,438	3,866,438				3,865,644	52
	組 織 計	940,744	10,889,858	11,830,602	1,385,001	15,009,173	16,394,174				4,563,572	
	所 管 計	940,744	10,889,858	11,830,602	1,385,001	15,009,173	16,394,174				4,563,572	

令和7年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	065 公正取引委員会	11,830,602	16,394,174			4,563,572	
	121 公正取引委員会	11,829,808	12,527,736			697,928	
							元年度2年度3年度4年度5年度
							予算額(11,293,930)(11,339,016)(10,997,032)(10,257,157)(10,648,066)
							11,382,73311,493,28111,308,90410,352,82111,124,664
							決算額12,092,66910,504,57510,052,5109,713,0579,899,539
							予備費使用額1,389,9330000
							翌年度繰越額0135,585146,34438,562262,719
							不用額591,194698,856933,763651,882524,370

4 内（取）											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
1	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	10,562,197	11,411,172			848,975	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							予 算 額 (9,477,506) (9,602,707) (9,217,945) (9,134,948) (9,431,062)				
							9,566,309 9,696,275 9,544,238 9,179,386 10,051,099				
							決 算 額 10,548,406 9,224,189 8,743,288 8,783,251 8,990,532				
							翌年度繰越額 0 135,585 0 0 56,458				
							不 用 額 386,381 506,123 610,242 351,697 384,072				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	9,590,609	9,838,930			248,321	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,610,889	4,671,071			60,182	
	02-0100 職 員 俸 給	3,787,121	3,835,002			47,881	
	02-0200 扶 養 手 当	76,874	79,334			2,460	
	02-0300 地 域 手 当	746,894	756,735			9,841	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,385,847	2,406,316			20,469	
	03-0100 管 理 職 手 当	112,387	110,982		△	1,405	
	03-0300 通 勤 手 当	161,556	160,884		△	672	
	03-0400 特殊勤務手当	376	376			0	
	03-0700 期 末 手 当	1,013,518	1,017,824			4,306	
	03-0800 勤 勉 手 当	809,534	824,484			14,950	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,704	1,704			0	
	03-1100 住 居 手 当	109,182	109,351			169	
	03-1200 単身赴任手当	17,640	17,640			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,036	1,036			0	
	03-1700 広域異動手当	1,505	1,505			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	157,409	160,530			3,121	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	517,588	527,736			10,148	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	16,103	16,103			0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	16,048	16,048			0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	26,869	34,114			7,245	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	708	663		△	45	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	574,682	700,245			125,563	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,168,573	1,174,433			5,860	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	267,768	286,346			18,578	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	5,534	5,855			321	

6 内(取)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費	△	37,473	△	120,650				△	83,177	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	△	20,873	△	67,172				△	46,299	
	02-0100 職 員 俸 給	△	17,582	△	56,380				△	38,798	
	02-0300 地 域 手 当	△	3,291	△	10,792				△	7,501	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	△	9,476	△	30,598				△	21,122	
	03-0300 通 勤 手 当	△	655	△	2,013				△	1,358	
	03-0700 期 末 手 当	△	4,262	△	13,752				△	9,490	
	03-0800 勤 勉 手 当	△	3,565	△	11,514				△	7,949	
	03-1100 住 居 手 当	△	562	△	1,771				△	1,209	
	03-1900 本府省業務調 整手当	△	432	△	1,548				△	1,116	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	△	2,983	△	9,583				△	6,600	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	△	4,141	△	13,297				△	9,156	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 増員要求に伴う経費								
	001 人 件 費		70,236		302,495			232,259	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		41,710		182,965			141,255	
	02-0100 職 員 俸 給		32,178		142,482			110,304	
	02-0200 扶 養 手 当		2,580		11,298			8,718	
	02-0300 地 域 手 当		6,952		29,185			22,233	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		15,905		67,337			51,432	
	03-0100 管 理 職 手 当		0		3,570			3,570	
	03-0300 通 勤 手 当		902		4,029			3,127	
	03-0700 期 末 手 当		5,933		23,861			17,928	
	03-0800 勤 勉 手 当		4,964		19,961			14,997	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		117			117	
	03-1100 住 居 手 当		812		3,536			2,724	
	03-1900 本府省業務調整手当		3,294		12,263			8,969	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		5,519		21,366			15,847	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		7,102		30,827			23,725	
	016 振替定員に伴う経費								
	001 人 件 費	△	1,919		5,396			7,315	
	01 自律的再配置に伴う増（前年度限りの経費）		38,700		0		△	38,700	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		23,169		0		△	23,169	
	02-0100 職 員 俸 給		17,999		0		△	17,999	
	02-0200 扶 養 手 当		1,308		0		△	1,308	
	02-0300 地 域 手 当		3,862		0		△	3,862	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		8,490		0		△	8,490	
	03-0300 通 勤 手 当		541		0		△	541	
	03-0700 期 末 手 当		3,247		0		△	3,247	
	03-0800 勤 勉 手 当		2,716		0		△	2,716	
	03-1100 住 居 手 当		487		0		△	487	
	03-1900 本府省業務調整手当		1,499		0		△	1,499	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,087		0		△	3,087	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		3,954		0		△	3,954	
	06 業務改革に伴う減（前年度限りの経費）	△	55,655		0			55,655	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	△	30,814		0			30,814	

8 内(取)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	02-0100 職 員 俸 給	△		24,370			0			24,370	
	02-0200 扶 養 手 当	△		1,308			0			1,308	
	02-0300 地 域 手 当	△		5,136			0			5,136	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	△		14,736			0			14,736	
	03-0300 通 勤 手 当	△		541			0			541	
	03-0700 期 末 手 当	△		6,647			0			6,647	
	03-0800 勤 勉 手 当	△		5,562			0			5,562	
	03-1100 住 居 手 当	△		487			0			487	
	03-1900 本府省業務調 整手当	△		1,499			0			1,499	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	△		4,179			0			4,179	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	△		5,926			0			5,926	
11	そ の 他			15,036			5,396		△	9,640	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給			10,451			3,552		△	6,899	
	02-0100 職 員 俸 給			9,063			2,788		△	6,275	
	02-0200 扶 養 手 当	△		120△			36			84	
	02-0300 地 域 手 当			1,508			800		△	708	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			2,931			2,688		△	243	
	03-0100 管 理 職 手 当	△		1,405			0			1,405	
	03-0300 通 勤 手 当			1			0		△	1	
	03-0700 期 末 手 当			1,567			614		△	953	
	03-0800 勤 勉 手 当			2,590			1,766		△	824	
	03-1100 住 居 手 当	△		81			0			81	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当			0			1,248			1,248	
	03-1900 本府省業務調 整手当			259△			940		△	1,199	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	△		133△			1,658		△	1,525	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			1,787			814		△	973	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	021 経 常 事 務 費						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							予 算 額 (292,238) (292,238	(273,177) (278,140	(257,453) (263,983	(266,349) (272,229	(328,856) (282,793
	001 一 般 事 務 費	350,585	396,973			46,388	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							予 算 額 (292,238) (292,238	(273,177) (278,140	(257,453) (263,983	(266,349) (272,229	(328,856) (282,793

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	15 会 計 室 関 係 経 費	80,264	89,268			9,004	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	136	136			0	1. 委員手当相当謝金 89(89) 2. 意見聴取謝金 47(47) 計 136(136)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,342	597		△	1,745	1. 会議及び連絡旅費 64(1,795) 2. 一般事務指導旅費 533(547) 計 597(2,342)
	95016-2123-09-1010 庁 費	47,966	62,660			14,694	1. 備品費 4,912(4,912) 2. 消耗品費 21,513(14,985) 3. 印刷製本費 368(368) 4. 通信運搬費 26,224(15,326) 5. 借料及び損料 2,450(2,823) 6. 会議費 52(52) 7. 保険料 124(141) 8. 雑役務費 4,786(6,043) 9. 自動車維持費 2,231(3,316) 計 62,660(47,966)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,530	25,530		△	4,000	消耗品費 25,530(29,530)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	70	125			55	7台 125(70)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	120	120			0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	賠償金等 100(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
	20 官房人事課関係経費	262,117	300,956			38,839															
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	118,234	108,029			△ 10,205	1. 情報化参与 1人 2,321(2,042)														
							2. 事務補佐員 31人 103,908(113,312)														
							3. 医員 4人 1,800(2,880)														
							計 108,029(118,234)														
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	53,200	71,608			18,408															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	301	301			0	講師謝金 301(301)														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,145	1,766			△ 1,379	1. 会議及び連絡旅費 1,190(1,925)														
							2. 一般事務指導旅費 576(1,220)														
							計 1,766(3,145)														
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	21,236	16,361			△ 4,875	行政官長期外国留学旅費 16,361(21,236)														
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	15,593	14,618			△ 975	本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 14,618(15,593)														
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,387	88,273			37,886	1. 消耗品費 1,411(1,411)														
							2. 印刷製本費 2,202(2,272)														
							3. 借料及び損料 201(0)														
							[国庫債務負担行為] 事項：車両借入れ 令和7年度議決分														
							<table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>3,409</td><td>令和7年度～令和11年度</td><td>0</td><td>201</td><td>3,208</td><td>0</td></tr></table>	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	3,409	令和7年度～令和11年度	0	201	3,208	0
	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額															
				令和7年度予定	令和8年度以降																
	3,409	令和7年度～令和11年度	0	201	3,208	0															
							4. 保険料 13,332(13,015)														
							5. 子ども・子育て拠出金 474(464)														
							6. 雑役務費 62,183(24,947)														
							7. 職員厚生経費 8,470(8,278)														
							計 88,273(50,387)														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21	0			△ 21	1. 消耗品費（前年度限りの経費） 0(16)														
							2. 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(5)														
							計 0(21)														

14 内(取)							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	026 一 般 事 務 処 理 費	26,247	26,374			127	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (22,272) (23,477) (27,493) (33,017) (30,913) 22,272 23,477 33,537 33,017 30,913

[illegible]

[illegible]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考																		
	036 庁舎の維持管理等に必要な経費	414,750	401,082			△ 13,668	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (349,600) (343,223) (358,204) (362,548) (385,789) 349,600 343,223 358,204 362,548 385,789 (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所の庁舎の維持及び管理のために必要な経費。																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	410,385	391,900			△ 18,485	1. 本局合同庁舎維持管理費等 344,304(342,282) (1) 消耗品費 2,270(2,503) (2) 光熱水料 69,727(78,163) ア. 電気料 54,344(59,855) イ. ガス料 10,658(12,195) ウ. 水道料 4,725(6,113) (ア) 上水道 3,071(3,912) (イ) 下水道 1,654(2,201) (3) 雑役務費 272,307(261,616) [国庫債務負担行為] 事項：庁舎管理運営業務 令和6年度議決分																		
							<table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>322,188</td><td>令和6年度～令和9年度</td><td>0</td><td>89,480</td><td>214,752</td><td>0</td></tr></table>					総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	322,188	令和6年度～令和9年度	0	89,480	214,752	0
	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額																			
				令和7年度予定	令和8年度以降																				
	322,188	令和6年度～令和9年度	0	89,480	214,752	0																			
							[国庫債務負担行為] 事項：庁舎管理運営業務 令和5年度議決分																		
							<table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>299,779</td><td>令和5年度～令和8年度</td><td>97,624</td><td>85,548</td><td>98,707</td><td>7</td></tr></table>					総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	299,779	令和5年度～令和8年度	97,624	85,548	98,707	7
	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額																			
				令和7年度予定	令和8年度以降																				
299,779	令和5年度～令和8年度	97,624	85,548	98,707	7																				
						2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 47,596(68,103) (1) 庁舎維持管理経費（北海道事務所） 6,676(6,848) ア. 備品費 11(11) イ. 消耗品費 79(79) ウ. 光熱水料 2,239(2,239) (ア) 電気料 2,046(2,046) (イ) 水道料 上水道 193(193) エ. 雑役務費 3,891(4,063) オ. 燃料費 灯油 456(456)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考				
							(2) 庁舎維持管理経費（東北事務所）	7,897(	7,139)		
							ア. 消耗品費	81(	70)		
							イ. 光熱水料	1,947(	1,740)		
							（ア）電気料	1,717(	1,553)		
							（イ）ガス料	10(	8)		
							（ウ）水道料				
							上水道・下水道	220(	179)		
							ウ. 雑役務費	5,461(	4,952)		
							エ. 燃料費				
							灯油	408(	377)		
							(3) 庁舎維持管理経費（中部事務所）	4,572(	4,964)		
							ア. 消耗品費	168(	168)		
							イ. 通信運搬費	1(	1)		
							ウ. 光熱水料	1,404(	1,814)		
							（ア）電気料	555(	767)		
							（イ）ガス料	500(	698)		
							（ウ）水道料	349(	349)		
							a. 上水道	175(	175)		
							b. 下水道	174(	174)		
							エ. 雑役務費	2,999(	2,981)		
							(4) 庁舎維持管理経費（近畿中国四国事務所）	12,888(	29,869)		
							ア. 備品費	47(	66)		
							イ. 消耗品費	176(	248)		
							ウ. 印刷製本費	5(	7)		
							エ. 光熱水料	4,170(	5,830)		
							（ア）電気料	2,883(	3,864)		
							（イ）ガス料	885(	1,413)		
							（ウ）水道料				
							上水道・下水道	402(	553)		
							オ. 雑役務費	8,488(	23,715)		
							[国庫債務負担行為] 事項：庁舎管理運営業務 令和5年度議決分				
							総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額 令和7年度予定 令和8年度以降	
							54,101	令和5年度～令和7年度	34,386	8,211	0
										4,250	
							カ. 燃料費	2(	3)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 3,649(6,708) ア. 備品費 3(4) イ. 消耗品費 43(50) ウ. 通信運搬費 2(3) エ. 光熱水料 3,092(3,778) (ア) 電気料 2,192(2,853) (イ) ガス料 616(607) (ウ) 水道料 上水道・下水道 284(318) オ. 雑役務費 509(2,873) (6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 6,073(5,854) ア. 光熱水料 電気料 5,907(5,854) イ. 雑役務費 166(0) (7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 5,841(6,721) ア. 備品費 5(11) イ. 消耗品費 78(67) ウ. 通信運搬費 1(1) エ. 光熱水料 1,688(2,641) (ア) 電気料 692(1,373) (イ) ガス料 634(887) (ウ) 水道料 362(381) a. 上水道・下水道 292(290) b. 再生水 70(91) オ. 雑役務費 4,069(4,001) 計 391,900(410,385) 1. 本局合同庁舎維持管理費等 1,677(1,054) (1) 消耗品費 293(293) (2) 通信運搬費 1,384(761) 2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等(前年度限りの経費) 雑役務費 0(100)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,154	1,677			523	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	0	4,528			4,528	庁舎維持管理経費（中国支所） 雑役務費 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 〔国庫債務負担行為〕事項：民間資金等活用官庁施設維持管理運営 令和6年度議決分 4,528(0) <table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度まで の支出額及び支 出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し なかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>69,983</td><td>令和6年度 ～令和20年度</td><td>0</td><td>4,528</td><td>65,455</td><td>0</td></tr></table>	総 額	実 施 年 度	令和6年度まで の支出額及び支 出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し なかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	69,983	令和6年度 ～令和20年度	0	4,528	65,455	0
総 額	実 施 年 度	令和6年度まで の支出額及び支 出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し なかった額																
			令和7年度予定	令和8年度以降																	
69,983	令和6年度 ～令和20年度	0	4,528	65,455	0																
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,211	2,977		△	234	1. 本局合同庁舎維持管理費等 第6合同庁舎B棟 9,201.00㎡ 2,061(2,269) 2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 916(942) (1) 北海道事務所 303.44㎡ 86(114) (2) 東北事務所 331.44㎡ 112(146) (3) 中部事務所 455.00㎡ 131(129) (4) 近畿中国四国事務所 758.93㎡ 218(214) (5) 中国支所 310.25㎡ 86(80) (6) 四国支所 355.70㎡ 80(73) (7) 九州事務所 423.11㎡ 203(186)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
2	06-95 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	305,328	277,770			△ 27,558	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (326,347) (386,772) (418,603) (260,170) (314,062) 326,347 388,528 420,339 260,980 314,062 決 算 額 287,157 257,372 329,437 212,995 274,069 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 19,101 27,214 89,166 47,175 39,993
	001 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な経費	209,896	185,382			△ 24,514	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	41,508	41,389			△ 119	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (12,988) (12,574) (31,880) (32,301) (46,138) 12,988 12,574 32,414 32,301 46,138 (要 求 要 旨) 独占禁止法第4章の規定(第9条～第18条)に基づく、①株式取得、合併、分割、共同株式移転、事業譲受けに関する計画に係る事前の届出受理・審査、②役員兼任の審査(届出制度なし)、③持株会社及び大規模会社の事業報告書の審査及び設立届出の受理・審査、並びに④銀行及び保険会社の株式保有制限の審査・認可に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	111			111	企業結合審査・合併等の届出関係 111(0) (1) 意見聴取謝金 79(0) (2) 講師謝金 32(0)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	3,570	1,904			△ 1,666	1. 企業結合審査・合併等の届出関係 独占禁法違反事件審査活動旅費 1,904(3,186) 2. 企業結合審査結果の評価分析関係(前年度限りの経費) 独占禁法違反事件審査活動旅費 0(384) 計 1,904(3,570)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	37,938	39,374			1,436	企業結合審査・合併等の届出関係 39,374(37,938) (1) 消耗品費 772(772) (2) 通信運搬費 144(0) (3) 雑役務費 38,458(37,166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	011 審 査 関 係 経 費	140,324	130,012			△ 10,312	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (194,156) (260,828) (291,671) (143,065) (131,772) 194,156 262,567 291,768 143,065 131,772 (要 求 要 旨) ・独占禁止法違反事件審査に必要な経費。 ・意見聴取手続等に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	25,700	25,850			150	不当廉売対策関係 調査員 37人 25,850(25,700)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	80	42			△ 38	1. 審査技術等研修関係 講師謝金 42(42) 2. 事件端緒関係(前年度限りの経費) (1) 意見聴取謝金 0(12) (2) 講師謝金 0(16) 3. 事件審査関係(前年度限りの経費) 執筆謝金 0(10) 計 42(80) 事件端緒関係 99(99)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	99	99			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,268	2,124			△ 144	1. 意見聴取手続関係 意見聴取手続関係旅費 2,000(1,982) 2. 判別手続関係 独禁法等施行関係調査旅費 124(286) 計 2,124(2,268)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	59,486	57,113			△ 2,373	1. 事件端緒関係 独禁法違反事件審査活動旅費 2,786(2,786) 2. 事件審査関係 独禁法違反事件審査活動旅費 34,577(35,649) 3. 不当廉売対策関係 独禁法違反事件審査活動旅費 5,840(5,840) 4. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 独禁法違反事件審査活動旅費 13,255(13,255) 5. 不公正取引対策協力スキーム関係 独禁法違反事件審査活動旅費 266(506) 6. 国際的事案取組関係 国際事件等審査活動旅費 389(778) 7. 審査技術等研修関係(前年度限りの経費) 審査技術研修旅費 0(672)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(3) 通信運搬費 2,493(1,988) (4) 借料及び損料 4,725(8,134) (5) 雑役務費 5,865(5,947) 3. 審査技術等研修関係 4,500(4,500) (1) 消耗品費 1,750(1,750) (2) 雑役務費 2,750(2,750) 4. 不当廉売対策関係 5,860(5,917) (1) 消耗品費 5,180(5,180) (2) 保険料 459(515) (3) 子ども・子育て拠出金 17(18) (4) 雑役務費 204(204) 5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 5,567(7,055) (1) 通信運搬費 1,450(3,090) (2) 借料及び損料 4,117(3,965) 6. 不公正取引対策協力スキーム関係 246(357) (1) 消耗品費 170(256) (2) 借料及び損料 76(101) 7. 国際的事案取組関係 雑役務費 3,562(3,463) 8. 意見聴取手続関係 2,725(3,767) (1) 借料及び損料 1,566(2,036) (2) 雑役務費 1,159(1,731) 計 43,591(50,498)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	132	43			△ 89	2台 43(132)
	95016-2959-19-1020 予 納 金	200	200			0	訟務関係経費 200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	016 犯 則 調 査 関 係 経 費	7,677	3,269			△ 4,408	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (22,940) (17,688) (17,583) (12,414) (11,190) 22,940 17,688 17,835 12,414 11,190 (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關して の協力に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	0			△ 220	犯則調査関係（前年度限りの経費） 鑑定謝金 0(220)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	149	149			0	犯則調査関係 149(149)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	4,190	2,581			△ 1,609	犯則調査関係 2,581(4,190) (1) 独禁法犯則事件審査活動旅費 2,581(3,412) (2) 国際事件等審査活動旅費（前年度限りの経費） 0(778)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	90	64			△ 26	犯則調査関係 独禁法等違反事件参考人等旅費 64(90)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	3,028	475			△ 2,553	犯則調査関係 475(3,028) (1) 消耗品費 50(466) (2) 印刷製本費 3(135) (3) 借料及び損料 422(1,690) (4) 雑役務費（前年度限りの経費） 0(737)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考																												
	006 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	95,432	92,388			△ 3,044																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,818	8,855			△ 2,963	1. 郵送料等その他共通経費 消耗品費 1,738(1,738) 2. 事務用備品更新経費 備品費 7,117(10,080) 計 8,855(11,818)																												
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	83,614	83,533			△ 81	1. 複写機借入れに必要な経費 73,146(73,146) (1) 借料及び損料 32,552(32,552) [国庫債務負担行為] 事項：事務機器借入れ等 令和5年度議決分 <table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>179,820</td><td>令和5年度～令和9年度</td><td>65,104</td><td>32,552</td><td>65,104</td><td>17,060</td></tr></table> (2) 雑役務費 40,594(40,594) [国庫債務負担行為] 事項：事務機器借入れ等 令和5年度議決分 <table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>202,970</td><td>令和5年度～令和9年度</td><td>75,610</td><td>40,594</td><td>81,188</td><td>0</td></tr></table> 2. 郵送料等その他共通経費 10,387(10,468) (1) 消耗品費 2,471(2,552) (2) 通信運搬費 2,997(2,997) (3) 雑役務費 4,919(4,919) 計 83,533(83,614)	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	179,820	令和5年度～令和9年度	65,104	32,552	65,104	17,060	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	202,970	令和5年度～令和9年度	75,610	40,594	81,188	0
	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額																													
				令和7年度予定	令和8年度以降																														
	179,820	令和5年度～令和9年度	65,104	32,552	65,104	17,060																													
	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額																													
				令和7年度予定	令和8年度以降																														
	202,970	令和5年度～令和9年度	75,610	40,594	81,188	0																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
3	11-95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	694,492	636,427			△ 58,065	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予算額 (220,099) (220,099) (233,591) (235,032) (384,976) (251,141) (317,668) (289,659) (630,978) (511,337) 決算額 171,411 165,223 166,288 284,211 439,292 翌年度繰越額 0 0 146,344 38,562 180,555 不用額 38,688 7,476 72,344 141,239 49,693
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	684,872	626,807			△ 58,065	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	010 フリーランス・事業者間の取引適正化推進費	199,400	264,506			65,106	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (74,861) (-) (-) (-) (-) 0 (要 求 要 旨) 我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律に基づき、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、特定受託事業者に係る取引の適正化を図るために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	73,953	154,499			80,546	1. 相談対応経費 相談員 9人 28,858(13,817) 2. 事件調査経費 調査員 36人 125,641(60,136) 計 154,499(73,953)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,406	1,406			0	周知広報経費 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,406(1,406)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	7,946	14,604			6,658	事件調査経費 フリーランス・事業者間取引適正化等法違反事件審査活動旅費 14,604(7,946)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	48,877	26,790		△	22,087	1. 集中調査 8,323(8,595) (1) 印刷製本費 1,629(1,933) (2) 通信運搬費 4,958(5,180) (3) 雑役務費 1,736(1,482) 2. 相談対応経費 3,019(1,445) (1) 保険料 2,915(1,395) (2) 子ども・子育て拠出金 104(50) 3. 事件調査経費 13,401(6,619) (1) 保険料 12,690(6,073) (2) 子ども・子育て拠出金 452(216) (3) 雑役務費 259(330) 4. 周知広報経費 2,047(3,922) (1) 印刷製本費 574(889) (2) 通信運搬費 191(286) (3) 借料及び損料 1,282(2,564) (4) 雑役務費 0(183) 5. 自己点検のための調査（前年度限りの経費） 0(28,296) (1) 印刷製本費 0(2,293)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委託費	67,218	67,207			△ 11	(2) 通信運搬費 0(5,957) (3) 雑役務費 0(20,046) 計 26,790(48,877) 相談対応経費 民間団体等 67,207(67,218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	11,616	15,287			3,671	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (29,776) (28,639) (175,041) (66,816) (23,698) (29,776 28,639 31,673 66,816 34,320) (要 求 要 旨) 親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であるところ、このような観点から下請法の啓発・普及のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,209	1,209			0	下請法違反事件の防止関係 意見聴取謝金 1,209(1,209)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,377	1,764			387	1. 下請法啓発・普及関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,238(851) 2. 下請法違反事件の防止関係 独禁法等施行関係調査旅費 526(526) 計 1,764(1,377)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	155	155			0	下請法違反事件の防止関係 独禁法等施行関係意見聴取旅費 155(155)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	8,875	12,159			3,284	下請法啓発・普及関係 12,159(8,875) (1) 印刷製本費 7,568(4,284) (2) 通信運搬費 1,257(1,257) (3) 雑役務費 3,334(3,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	026 下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	115,042	29,496			△ 85,546	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (110,638) (126,114) (134,783) (145,205) (152,420) 110,638 127,555 135,650 154,246 172,801 (要 求 要 旨) 下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の減額、下請代金の支払遅延、不当な金 銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請 法違反被疑行為の調査に必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	26,581	26,703			122	下請取引調査員に係る経費 調査員 8人 26,703(26,581)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	7,466	0			△ 7,466	下請法違反事件調査関係旅費 下請法違反事件審査活動旅費 0(7,466)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	80,995	2,793			△ 78,202	1. 下請取引調査員に係る経費 2,793(2,781) (1) 保険料 2,697(2,685) (2) 子ども・子育て拠出金 96(96) 2. 定期調査関係経費 0(78,214) (1) 印刷製本費 0(12,908) (2) 通信運搬費 0(45,537) (3) 雑役務費 0(19,769) 計 2,793(80,995)

38 内（取）							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	9,620	9,620			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,885	7,885			0	1. 郵送料等その他共通経費 通信運搬費 361(361) 2. 事務用備品更新経費 備品費 7,524(7,524) 計 7,885(7,885)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	1,735	1,735			0	郵送料等その他共通経費 1,735(1,735) （１）通信運搬費 750(750) （２）雑役務費 985(985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	267,791	202,367			△ 65,424	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (166,268) (192,638) (148,395) (235,871) (271,964) 166,268 192,658 206,590 248,000 248,166 決 算 額 147,433 69,572 99,565 178,227 195,646 翌年度繰越額 0 0 0 0 25,706 不 用 額 18,621 22,954 48,830 57,644 50,612
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	246,320	180,871			△ 65,449	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	001 競争政策普及啓発経費	14,071	14,471			400	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (10,105) (10,075) (15,198) (20,105) (43,491) 10,105 10,075 18,077 20,105 17,235 (要 求 要 旨) 国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	276	239		△	37	独禁法教室関係 委員手当相当謝金 239(276)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,127	4,823			696	1. 独禁法教室関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 2,194(1,940) 2. 一日出張事務所 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 1,583(1,141) 3. 消費者との対話関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 341(341) 4. 地方事務所との連絡会議関係 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 705(705) 計 4,823(4,127)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	438	439			1	独禁法教室関係 講師派遣旅費 439(438)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,312	2,293		△	19	1. 独禁法教室関係 印刷製本費 296(296) 2. 一日出張事務所 1,765(1,784) (1) 印刷製本費 309(328) (2) 借料及び損料 1,403(1,403) (3) 会議費 53(53) 3. 消費者との対話関係 会議費 232(232) 計 2,293(2,312)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	6,918	6,677		△	241	啓発宣伝事業等委託 民間団体等 6,677(6,918)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	011 海外競争当局等との連携 強化に必要な経費	82,696	62,361			△ 20,335	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (76,460) (70,446) (40,567) (90,960) (81,504) (76,460 70,446 73,217 90,979 81,504 (要 求 要 旨) 二国間の競争当局による協議の開催、経済連携協定の競争に関する条項についての交渉等への参加、多 国間の競争当局による国際協力促進のための取組への参加、途上国等の競争当局に対する技術支援等の実 施、我が国の競争政策の紹介、諸外国の競争政策の動向等についての情報収集等のために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,247	5,014			△ 1,233	海外に対する我が国の独占禁止政策の紹介普及関係 調査員 1人 5,014(6,247)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	20	0			△ 20	海外調査関係（前年度限りの経費） 執筆謝金 0(20)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	60,337	51,671			△ 8,666	1. 競争当局間協議関係 国際会議等出席旅費 13,910(16,430) 2. G 7 関係 国際会議等出席旅費 4,691(3,913) 3. O E C D 関係 国際会議等出席旅費 10,166(5,746) 4. 国際貿易開発会議（U N C T A D）関係 国際会議等出席旅費 2,325(867) 5. アジア・太平洋経済協力（A P E C）関係 国際会議等出席旅費 1,265(6,126) 6. 国際競争ネットワーク（I C N）関係 国際会議等出席旅費 7,063(6,620) 7. 海外セミナーへの派遣関係 国際会議等出席旅費 10,901(10,920) 8. A S E A N 諸国訪日研修等関係 国際会議等出席旅費 1,350(5,426) 9. 経済連携協定（E P A）締結交渉関係（前年度限りの経費） 国際会議等出席旅費 0(1,130) 1 0. 実務者協議関係（前年度限りの経費） 国際会議等出席旅費 0(307) 1 1. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係（前年度限りの経費） 国際会議等出席旅費 0(2,852) 計 51,671(60,337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	475	0			△ 475	東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係（前年度限りの経費） 国際会議等出席旅費 0(475)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	4,326	0			△ 4,326	A S E A N諸国訪日研修等関係（前年度限りの経費） 海外有識者等招へい旅費 0(4,326)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,292	1,805			△ 5,487	1. 競争当局間協議関係 1,805(2,345) （1）会議費 320(640) （2）雑役務費 1,485(1,705) 2. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 0(2,412) （1）消耗品費 0(491) （2）借料及び損料 0(1,500) （3）会議費 0(24) （4）雑役務費 0(397) 3. O E C D関係（前年度限りの経費） 雑役務費 0(252) 4. 国際競争ネットワーク（I C N）関係（前年度限りの経費） 雑役務費 0(123) 5. A S E A N諸国訪日研修等関係（前年度限りの経費） 雑役務費 0(2,160) 計 1,805(7,292)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	3,582	3,454			△ 128	1. 海外に対する我が国の独占禁止政策の紹介普及関係 525(653) （1）保険料 507(631) （2）子ども・子育て拠出金 18(22) 2. 海外調査関係 消耗品費 2,929(2,929) 計 3,454(3,582)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	417	417			0	国際競争ネットワーク（I C N）関係 417(417)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,812	1,440			△ 372	1. 独占禁止懇話会関係 独占禁止懇話会等出席旅費 97(147) 2. 独占禁止政策協力委員制度関係 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 233(232) 3. 国民各層との懇談会関係 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 95(95) 4. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 会議及び連絡旅費 1,015(1,015) 5. デジタル市場に係る企画調査経費 独占禁止政策協力委員等意見聴取旅費 0(323) 計 1,440(1,812)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,316	1,803			△ 513	1. 独占禁止懇話会関係 214(214) (1) 通信運搬費 15(15) (2) 会議費 22(22) (3) 雑役務費 177(177) 2. 独占禁止政策協力委員制度関係 338(338) (1) 消耗品費 17(17) (2) 印刷製本費 63(63) (3) 借料及び損料 258(258) 3. 国民各層との懇談会関係 1,251(1,764) (1) 印刷製本費 326(326) (2) 借料及び損料 795(1,101) (3) 会議費 130(130) (4) 雑役務費(前年度限りの経費) 0(207) 計 1,803(2,316)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	48,487	36,393			△ 12,094	1. 独占禁止政策企画調査関係 3,935(4,432) (1) 消耗品費 494(494) (2) 雑役務費 3,441(3,938) 2. 経済団体等との意見交換会関係 借料及び損料 807(807) 3. 競争政策のリデザインに向けた規制・仕組みの検討 10,572(12,184) (1) 会議費 23(23) (2) 雑役務費 10,549(12,161) 4. デジタル市場に係る企画調査経費 21,079(31,064) (1) 消耗品費 26(26) (2) 通信運搬費 157(3,474)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	026 競争政策研究経費	18,343	16,066			△ 2,277	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (34,242) (27,977) (24,384) (26,253) (25,176) 34,242 27,988 33,153 30,026 25,337 (要 求 要 旨) 独占禁止法の執行や競争政策の企画・立案及び評価を行う上での理論的・実証的基礎を強化するため、競争政策研究センター（CPRC）において、経済学者等の参画を得て、競争政策上の先端的な課題に関する研究活動、競争政策の普及・啓発活動を実施していくために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,162	4,530			△ 632	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 4,182(4,814) (1) 講師謝金 4,174(4,806) (2) 意見聴取謝金 8(8) 2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 講師謝金 348(348) 計 4,530(5,162)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	572	576			4	大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 576(572) (1) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 288(286) (2) 独禁法等施行関係調査旅費 288(286)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,217	5,244			△ 973	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 経済実態調査等検討会出席旅費 1,518(2,493) 2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 経済実態調査等検討会出席旅費 3,726(3,724) 計 5,244(6,217)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	6,392	5,716			△ 676	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 1,847(2,523) (1) 消耗品費 384(384) (2) 会議費 5(5) (3) 雑役務費 1,458(2,134) 2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 3,869(3,869) (1) 借料及び損料 3,041(3,041) (2) 会議費 10(10) (3) 雑役務費 818(818) 計 5,716(6,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	031 独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	30,476	8,511			△ 21,965	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (8,979) (9,233) (8,066) (11,573) (10,454) 8,979 9,233 9,456 11,616 10,454 (要 求 要 旨) ・独占禁止法適用除外分野、政府規制分野等に関して、公正かつ自由な競争を促進する観点から関係者に対して普及啓発を行うために必要な経費。 ・規制による競争状況への影響の把握・分析に関して、各府省が実施した競争評価チェックリストの分析や競争評価の手法の改善に向けた検討を行うために必要な経費。 ・GX実現に向けた事業者間連携の後押しのため、グリーンガイドラインの更なる見直しを継続的に進めるために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	370	346			△ 24	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 230(230) (1) 委員手当相当謝金 88(88) (2) 意見聴取謝金 142(142) 2. 規制影響分析の調査検討 116(140) (1) 委員手当相当謝金 84(108) (2) 意見聴取謝金 32(32) 計 346(370)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,518	1,663			△ 1,855	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 1,567(1,582) (1) 独禁法等施行関係会議及び連絡旅費 293(302) (2) 独禁法等施行関係調査旅費 1,274(1,280) 2. 規制影響分析の調査検討 独禁法等施行関係調査旅費 96(96) 3. グリーンGL改定に係る経費 海外競争政策調査研究旅費 0(1,840) 計 1,663(3,518)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	270	209			△ 61	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 適用除外及び政府規制検討会等出席旅費 101(81) 2. 規制影響分析の調査検討 適用除外及び政府規制検討会等出席旅費 108(189) 計 209(270)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	26,318	6,293			△ 20,025	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 6,242(6,172) (1) 消耗品費 3,269(3,269) (2) 印刷製本費 880(880) (3) 通信運搬費 1,408(1,276) (4) 会議費 11(11) (5) 雑役務費 674(736)

48 内(取)							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							2. 規制影響分析の調査検討 51(51) (1) 消耗品費 40(40) (2) 会議費 11(11) 3. グリーンG L改定に係る経費 雑役務費 0(20,095) 計 6,293(26,318)

50 内（取）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費	21,471	21,496			25	
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,471	20,404			△ 1,067	1. 郵送料等その他共通経費 373(373) (1) 消耗品費 33(33) (2) 通信運搬費 340(340) 2. 事務用備品更新経費 備品費 20,031(21,098) 計 20,404(21,471)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	0	1,092			1,092	郵送料等その他共通経費 雑役務費 1,092(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	122 公正取引委員会施設費						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							予 算 額 (7,014) (7,014) (60,045) (153,012) (133,985) (7,320)				
							決 算 額 2,835 5,169 127,506 145,118 2,705				
							予備費使用額 0 0 0 0 0				
							翌年度繰越額 516 48,683 20,959 0 0				
							不 用 額 3,663 6,709 53,230 9,826 4,615				

52 内(取)							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
5	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費						元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度
							予 算 額 (7,014) (60,045) (153,012) (133,985) (7,320)
							7,014 60,045 153,012 133,985 7,320
							決 算 額 2,835 5,169 127,506 145,118 2,705
							予備費使用額 0 0 0 0 0
	001 公正取引委員会施設整備 に必要な経費	794	3,866,438			3,865,644	翌年度繰越額 516 48,683 20,959 0 0
							不 用 額 3,663 5,709 53,230 9,826 4,615
							元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度
							予 算 額 (7,014) (60,045) (153,012) (133,985) (7,320)
							7,014 60,045 153,012 133,985 7,320

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	001 公正取引委員会施設整備 に必要な経費	794	1,506			712	(要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所庁舎の施設整備に必要な経費。
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	794	0			△ 794	本局合同庁舎施設整備費 雑役務費 0(794)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	1,506			1,506	地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等 1,506(0)
	006 公正取引委員会の移転に 係る経費						
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	10			10	公正取引委員会専有部分に係る経費 消耗品費 10(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
	011 公正取引委員会の移転に係る経費（特殊要因）	0	3,864,922			3,864,922	(要 求 要 旨) 公正取引委員会の庁舎移転業務を実施するために必要な経費。														
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	7,148			7,148	公正取引委員会専有部分に係る経費 雑役務費 [国庫債務負担行為] 事項：公正取引委員会設計業務 令和6年度議決分 7,148(0)														
							<table><tr><th rowspan="2">総 額</th><th rowspan="2">実 施 年 度</th><th rowspan="2">令和6年度までの支出額及び支出額見込</th><th colspan="2">令和7年度以降支出予定額</th><th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しなかった額</th></tr><tr><th>令和7年度予定</th><th>令和8年度以降</th></tr><tr><td>7,942</td><td>令和6年度～令和7年度</td><td>794</td><td>7,148</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額	令和7年度予定	令和8年度以降	7,942	令和6年度～令和7年度	794	7,148	0	0
総 額	実 施 年 度	令和6年度までの支出額及び支出額見込	令和7年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しなかった額																
			令和7年度予定	令和8年度以降																	
7,942	令和6年度～令和7年度	794	7,148	0	0																
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	3,857,774			3,857,774	1. 公正取引委員会専有部分に係る経費 3,458,209(0) 2. 共用会議室に係る経費 399,565(0) 計 3,857,774(0)														

(第3表)

令和7年度概算要求定員表

00 内閣府所管

区

分

6年度未定員

新規増員

うち時限

定員合理化目標数

削減減員

繰法移行減

各省間振替

アタッシェ

司法修習

会計間振替

その他の振替

差引増減

7年度未定員

積算内訳

職種

級

月数

増△減人員数

予算定員(組織)公正取引委員会

932

55

20

△ 9

△ 13

△ 9

33

965

(新規増員)

1 官房

適切な庁舎管理の実施のための体制整備

行(一)

6級

12ヶ月

1人

DX推進体制強化のための体制整備

行(一)

3級

6ヶ月

2人

(項)公正取引委員会

932

55

20

△ 9

△ 13

△ 9

33

965

2 経済取引局

スマホ新法の施行に伴う執行体制の強化のための体制整備

行(一)

6級

12ヶ月

1人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

5級

12ヶ月

9人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

3級

12ヶ月

12人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

5級

3ヶ月

2人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

3級

3ヶ月

10人

定員令第1条

927

55

20

△ 9

△ 13

△ 9

33

960

3 経済取引局取引部

下請法の執行連携体制強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

3級

12ヶ月

1人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

5級

12ヶ月

4人

同上(令和9年度末までの時限)

行(一)

3級

12ヶ月

4人

大臣等特別職

5

5

4 北海道事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

5 東北事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

6 中部事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

7 近畿中国四国事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

8 九州事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

(定員合理化目標数)

定員合理化目標に基づく合理化

行(一)

1級

12ヶ月

△8人

(減員)

定員合理化目標を上回る合理化

行(二)

3級

12ヶ月

△1人

(減員)

定員合理化目標を上回る合理化

行(一)

1級

12ヶ月

△13人

(その他の振替)

<訓令内振替>

1 官房

デジタル・国際総括審議官(仮称) ※追加財源検討中

審議官(国際)

指定

3

12ヶ月

1人

参事官(スマホソフトウェア競争促進法担当)(仮称)

※振替財源検討中

指定

2

12ヶ月

△1人

参事官(スマホソフトウェア競争促進法担当)(仮称)

※振替財源検討中

行(一)

9級

12ヶ月

1人

総務課庁舎管理室長(仮称)※振替財源検討中

行(一)

7級

12ヶ月

1人

適切な庁舎管理の実施のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

1人

適切な庁舎管理の実施のための体制整備

行(一)

5級

12ヶ月

△1人

適切な庁舎管理の実施のための体制整備

行(一)

3級

12ヶ月

1人

適切な庁舎管理の実施のための体制整備

行(一)

3級

12ヶ月

△1人

2 経済取引局

企業結合審査手続の向上に向けた支援体制の整備

専スタ

3級

12ヶ月

1人

企業結合審査手続の向上に向けた支援体制の整備

行(一)

6級

12ヶ月

△1人

3 経済取引局取引部

企業取引課企画官(執行連携担当)※振替財源検討中

行(一)

7級

12ヶ月

1人

取引適正化の推進に向けた支援体制の整備

行(一)

3級

12ヶ月

1人

取引適正化の推進に向けた支援体制の整備

専スタ

6級

12ヶ月

△1人

4 北海道事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

1人

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

△1人

5 東北事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

1人

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

△1人

6 中部事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

1人

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

△1人

7 近畿中国四国事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

1人

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

△1人

8 九州事務所

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

1人

フリーランス法の執行体制の強化のための体制整備

行(一)

2級

12ヶ月

△1人

(7年度末予算定員大臣等特別職の内訳)

公正取引委員会委員長1人

公正取引委員会委員4人

(所管計)

所管計のうち

・7年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)

計

932

55

△ 22

△ 9

33

965